



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社

コード番号 1884 URL <http://www.nipponroad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久松 博三

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 三浦 武 TEL 03-3571-4051

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	97,376	2.8	4,605	△7.1	5,113	△1.4	3,527	16.3
29年3月期第3四半期	94,702	△6.4	4,955	△20.9	5,187	△16.1	3,032	△21.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 4,444百万円 (25.2%) 29年3月期第3四半期 3,550百万円 (△23.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	401.29	-
29年3月期第3四半期	344.95	-

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	151,551	80,988	53.3	9,192.50
29年3月期	142,443	77,869	54.6	8,838.55

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 80,807百万円 29年3月期 77,704百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	-	-	15.00	15.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	150.00	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は15円となり、1株当たり年間配当金は15円となります。詳細については、サマリー情報の「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	1.2	6,800	△6.7	6,900	△8.8	4,500	1.1	511.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記の平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、サマリー情報の「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	9,761,618株	29年3月期	9,761,618株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	971,061株	29年3月期	970,096株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	8,791,248株	29年3月期3Q	8,791,798株

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第112回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 15円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 51円19銭

(参考) 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	4.0	4,600	△ 5.8	4,800	△ 7.0	3,100	5.4	352.61

(注) 当四半期における業績修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記の平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の個別業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の個別業績予想

1株当たり当期純利益 通期 35円26銭

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
3. 補足情報 .....	9
個別財務諸表等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続いています。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設関連動向においても、設備投資は緩やかに増加しており、公共投資も底固く推移しています。

このような状況下、当社グループの業績は、工事受注高は922億3千2百万円（前年同期比6.4%増）、完成工事高は760億円（同2.8%増）、総売上高は973億7千6百万円（同2.8%増）となり、利益につきましては、営業利益46億5百万円（同7.1%減）、経常利益51億1千3百万円（同1.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益35億2千7百万円（同16.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

## （建設事業）

当社グループの主要部門であり、完成工事高は760億2千2百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は32億5千7百万円（同15.1%増）となりました。

## （製造・販売事業）

売上高は211億2千2百万円（同0.6%増）、営業利益は30億7千3百万円（同20.7%減）となりました。

## （賃貸事業）

売上高は51億2千4百万円（同13.2%増）、営業利益は1億9千9百万円（同5.4%減）となりました。

## （その他）

売上高は15億3千7百万円（同4.0%増）、営業利益は1億9千9百万円（同8.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,515億5千1百万円（前連結会計年度末比91億8百万円増）となりました。主な要因は、未成工事支出金が11億5千2百万円、土地が20億8千1百万円増加したことによります。

負債合計は、705億6千3百万円（同59億8千9百万円増）となりました。主な要因は、未成工事受入金が10億3千万円増加したことによります。

純資産合計は、809億8千8百万円（同31億1千8百万円増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を35億2千7百万円計上し、その他有価証券評価差額金が9億4千6百万円増加したこと及び株主配当金13億1千8百万円を支払ったことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、今後の原材料の値上がり等が不透明な状況ではありますが、業績の推移は概ね期首計画で想定した範囲内であることから、現時点では平成29年5月15日に公表しました業績予想の内容に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	25,349	23,985
受取手形・完成工事未収入金等	46,743	45,853
電子記録債権	5,313	3,791
有価証券	10,999	10,999
商品	1,795	1,671
未成工事支出金	2,671	3,823
原材料	709	730
その他	11,073	19,045
貸倒引当金	△123	△105
流動資産合計	104,532	109,796
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,589	16,671
その他(純額)	13,762	14,215
有形固定資産合計	28,351	30,886
無形固定資産		
	496	486
投資その他の資産		
投資有価証券	8,372	9,652
その他	1,096	1,153
貸倒引当金	△405	△423
投資その他の資産合計	9,063	10,383
固定資産合計	37,911	41,755
資産合計	142,443	151,551
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,320	30,785
電子記録債務	—	8,616
短期借入金	3,040	3,250
未払金	11,780	971
未成工事受入金	2,263	3,294
完成工事補償引当金	41	38
工事損失引当金	29	44
独占禁止法関連損失引当金	1,436	778
その他	5,388	12,975
流動負債合計	55,301	60,754
固定負債		
長期借入金	6,600	6,700
退職給付に係る負債	1,290	1,258
その他	1,382	1,850
固定負債合計	9,273	9,808
負債合計	64,574	70,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,540	14,540
利益剰余金	50,243	52,452
自己株式	△1,665	△1,671
株主資本合計	75,408	77,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,273	4,219
為替換算調整勘定	△446	△535
退職給付に係る調整累計額	△530	△489
その他の包括利益累計額合計	2,295	3,195
非支配株主持分	165	180
純資産合計	77,869	80,988
負債純資産合計	142,443	151,551

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	94,702	97,376
売上原価	83,030	86,235
売上総利益	11,671	11,140
販売費及び一般管理費	6,715	6,534
営業利益	4,955	4,605
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	142	227
団体定期保険受取配当金	35	58
為替差益	—	142
貸倒引当金戻入額	10	26
償却債権取立益	3	2
その他	79	64
営業外収益合計	288	538
営業外費用		
支払利息	29	15
為替差損	2	—
その他	25	15
営業外費用合計	57	30
経常利益	5,187	5,113
特別利益		
固定資産売却益	42	169
投資有価証券売却益	—	0
子会社清算益	—	171
その他	2	—
特別利益合計	44	341
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	78	157
減損損失	52	19
独占禁止法関連損失引当金繰入額	380	—
その他	—	3
特別損失合計	511	180
税金等調整前四半期純利益	4,720	5,274
法人税、住民税及び事業税	1,163	1,055
法人税等調整額	512	674
法人税等合計	1,676	1,730
四半期純利益	3,044	3,544
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,032	3,527

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	3,044	3,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	690	946
為替換算調整勘定	△200	△88
退職給付に係る調整額	17	41
その他の包括利益合計	506	900
四半期包括利益	3,550	4,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,539	4,428
非支配株主に係る四半期包括利益	11	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,935	15,790	3,824	93,550	1,151	94,702	—	94,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	5,206	700	5,959	327	6,286	△6,286	—
計	73,987	20,997	4,525	99,509	1,479	100,989	△6,286	94,702
セグメント利益	2,830	3,877	211	6,919	183	7,102	△2,146	4,955

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,146百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,159百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに含まれない「その他」事業用資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において52百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,000	15,802	4,393	96,196	1,179	97,376	—	97,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	5,319	730	6,071	358	6,430	△6,430	—
計	76,022	21,122	5,124	102,268	1,537	103,806	△6,430	97,376
セグメント利益	3,257	3,073	199	6,530	199	6,730	△2,124	4,605

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,124百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,136百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## 個別財務諸表等

## ①四半期貸借対照表

(単位 百万円、%)

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
I 流動資産				
現金預金	18,173		17,752	
受取手形・完成工事未収入金等	38,006		40,009	
電子記録債権	5,164		3,786	
有価証券	10,999		10,999	
商品	397		382	
未成工事支出金	2,473		3,496	
原材料	680		700	
短期貸付金	623		493	
その他	5,849		10,998	
貸倒引当金	△ 65		△ 65	
流動資産合計	82,304	65.0	88,554	64.6
II 固定資産				
有形固定資産				
土地	14,494		16,575	
その他	10,330		10,899	
有形固定資産合計	24,824		27,474	
無形固定資産	329		336	
投資その他の資産				
投資有価証券	8,981		10,280	
長期貸付金	10,314		10,470	
その他	541		565	
貸倒引当金	△ 590		△ 592	
投資その他の資産合計	19,248		20,724	
固定資産合計	44,401	35.0	48,536	35.4
資産合計	126,706	100	137,090	100

(単位 百万円、%)

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形・工事未払金等	23,622		25,825	
電子記録債務	—		7,755	
短期借入金	3,040		4,910	
未払金	11,371		780	
未成工事受入金	2,048		3,035	
完成工事補償引当金	41		38	
工事損失引当金	29		44	
独占禁止法関連損失引当金	1,436		778	
その他	6,122		12,341	
流動負債合計	47,711	37.6	55,510	40.5
II 固定負債				
長期借入金	5,600		5,700	
退職給付引当金	488		511	
その他	2,139		2,592	
固定負債合計	8,227	6.5	8,804	6.4
負債合計	55,939	44.1	64,315	46.9
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	12,290	9.7	12,290	9.0
資本剰余金	14,536	11.5	14,536	10.6
利益剰余金	42,336	33.4	43,405	31.6
自己株式	△ 1,665	△ 1.3	△ 1,671	△ 1.2
株主資本合計	67,497	53.3	68,560	50.0
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	3,269	2.6	4,214	3.1
評価・換算差額等合計	3,269	2.6	4,214	3.1
純資産合計	70,766	55.9	72,775	53.1
負債純資産合計	126,706	100	137,090	100

(注) 1. この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

## ②四半期損益計算書

(単位 百万円、%)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	76,324	100	77,167	100
II 売上原価	67,407	88.3	68,851	89.2
売上総利益	8,916	11.7	8,316	10.8
III 販売費及び一般管理費	5,475	7.2	5,318	6.9
営業利益	3,441	4.5	2,998	3.9
IV 営業外収益	367	0.5	468	0.6
V 営業外費用	135	0.2	102	0.1
経常利益	3,673	4.8	3,363	4.4
VI 特別利益	26	0.0	338	0.4
VII 特別損失	506	0.6	180	0.2
税引前四半期純利益	3,193	4.2	3,521	4.6
税金費用	1,103	1.5	1,133	1.5
四半期純利益	2,090	2.7	2,388	3.1

(注) 1. この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては、一部要約しております。

## ③四半期受注の概要

## 受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
平成30年3月期第3四半期	93,611	12.8
平成29年3月期第3四半期	82,984	△ 16.4

(注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額であります。

2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

## 内訳

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		増減 百万円	増減率 %
	百万円	%	百万円	%		
建設事業	66,204	( 79.8 )	76,796	( 82.0 )	10,591	16.0
製造・販売事業	16,698	( 20.1 )	16,727	( 17.9 )	29	0.2
その他	81	( 0.1 )	87	( 0.1 )	6	8.0
合計	82,984	( 100 )	93,611	( 100 )	10,627	12.8

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率であります。